

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	1-1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
	財政健全化等				歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率								
市町村名	名寄市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	380,248	457,425	(※1)	(96.4)	(95.9)				
	増減率 (%)				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	8,572	104,994	標準財政規模	12,428,524	12,313,203				
人口	平成27年国調(人)	29,048	産業構造(※5)		近畿	×	実質収支	371,676	352,431	財政力指数	0.28	0.28				
	平成22年国調(人)	30,591			中部	×	単年度収支	19,245	-125,761	公債費負担比率	16.4	14.8				
	増減率 (%)	-5.0			過疎	○	積立金	117,320	3,339	健全化判断比率						
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	27,277	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	283,895	連続実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	27,202				第1次	1,666	1,837	指数表選定	○	実質単年度収支	136,565	-406,317	実質公債費比率	9.2	8.5
	平31.01.01(人)	27,582					12.0	12.5	将来負担比率	26.3	31.6					
	うち日本人(人)	27,516				第2次	1,612	1,737	基準財政収入額	3,008,961	3,003,532	資金不足比率(※4)				
	増減率 (%)	-1.1					11.6	11.8	基準財政需要額	11,196,327	10,895,668					
	うち日本人(%)	-1.1					10.652	11.104	標準税収入額等	3,752,454	3,753,168					
	面積(km ²)	535.20				第3次	76.5	75.7	経常経費充当一般財源等	11,717,821	11,396,248					
人口密度(人/km ²)	54		積立金現在高	4,994,089	5,333,370											
世帯数(世帯)	13,086					地方債現在高	27,703,941	28,688,707								
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,703,941	28,688,707	うち公的資金	19,844,658	20,058,754			
	市区町村長	1	8,620	一般職員	304	911,088	2,997	債務負担行為額(支出予定額)	1,376,989	1,257,591	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	1	6,900	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	2,088,022	1,790,702			
	教育長	1	6,020	うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	2,242,689	2,170,697	減債基金	2,242,689	2,170,697			
	議会議長	1	3,840	教育公務員	83	367,109	4,423	その他特定目的基金	4,994,089	5,333,370						
	議会副議長	1	3,360	臨時職員	-	-	-									
	議会議員	16	3,100	合計	387	1,278,197	3,303									
					ラスバイレス指数			99.6								
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(保険事業勘定)	(8)	水道事業会計	(10)	食肉センター事業特別会計	(13)	名寄地区衛生施設事務組合	(15)	名寄振興公社	(※3)				
(2)	市立大学特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(9)	病院事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(14)	上川北部消防事務組合							
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(12)	個別排水処理施設整備事業特別会計									
		(6)	後期高齢者医療特別会計													
		(7)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰取補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,109,947	14.7	2,940,723	普通税	2,940,723	94.6	42,138
地方譲与税	246,472	1.2	246,472	法定普通税	2,940,723	94.6	42,138
利子割交付金	2,392	0.0	2,392	市町村民税	1,523,585	49.0	42,138
配当割交付金	7,758	0.0	7,758	個人均等割	47,988	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	5,031	0.0	5,031	所得割	1,244,772	40.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	114,601	3.7	-
地方消費税交付金	565,851	2.7	565,851	法人税割	116,224	3.7	19,090
ゴルフ場利用税交付金	2,407	0.0	2,407	固定資産税	1,116,815	35.9	23,048
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	1,100,248	35.4	-
自動車取得税交付金	26,020	0.1	26,020	軽自動車税	75,425	2.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	224,898	7.2	-
自動車税環境性能割交付金	7,515	0.0	7,515	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	55,754	0.3	55,754	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	12,875	0.1	12,875	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,854	0.0	3,854	目的税	169,224	5.4	-
軽自動車税減収補填特例交付金	612	0.0	612	法定目的税	169,224	5.4	-
子ども・子育て支援臨時交付金	38,413	0.2	38,413	入湯税	-	-	-
地方交付税	9,218,414	43.7	8,270,823	事業所税	-	-	-
普通交付税	8,270,823	39.2	8,270,823	都市計画税	169,224	5.4	-
特別交付税	947,591	4.5	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	13,247,561	62.7	12,130,746	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,779	0.0	2,779	合計	3,109,947	100.0	42,138
分担金・負担金	187,716	0.9	-				
使用料	650,156	3.1	11,454				
手数料	147,007	0.7	1,688				
国庫支出金	1,966,362	9.3	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,790	0.0	2,790				
都道府県支出金	1,338,713	6.3	-				
財産収入	94,762	0.4	11,854				
寄附金	55,659	0.3	-				
繰入金	641,495	3.0	-				
繰越金	277,425	1.3	-				
諸収入	1,094,044	5.2	11				
地方債	1,405,700	6.7	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち臨時財政対策債	405,200	1.9	-				
歳入合計	21,112,169	100.0	12,161,322				

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	161,474	0.8	-	160,586
総務費	1,667,970	8.0	50,110	1,419,543
民生費	5,052,704	24.4	7,797	2,805,878
衛生費	3,211,430	15.5	8,277	2,737,518
労働費	39,778	0.2	1,966	20,819
農林水産業費	1,099,226	5.3	198,978	385,829
商工費	936,943	4.5	75,361	378,163
土木費	1,776,468	8.6	921,997	802,561
消防費	633,296	3.1	-	603,325
教育費	3,606,398	17.4	517,836	2,216,735
災害復旧費	540	0.0	-	540
公債費	2,545,694	12.3	-	2,329,192
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,731,921	100.0	1,782,322	13,860,689

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,785,877	42.4	6,087,402	6,071,958	48.3
人件費	3,656,400	17.6	2,959,260	2,943,817	23.4
うち職員給	2,260,869	10.9	1,694,890	-	-
扶助費	2,583,917	12.5	799,084	799,083	6.4
公債費	2,545,560	12.3	2,329,058	2,329,058	18.5
元利償還金	2,544,537	12.3	2,328,035	2,328,035	18.5
うち元金	2,390,466	11.5	2,178,588	2,178,588	17.3
うち利子	154,071	0.7	149,447	149,447	1.2
一時借入金利子	1,023	0.0	1,023	1,023	0.0
その他の経費	10,163,182	49.0	7,651,553	5,645,863	44.9
物件費	2,714,352	13.1	2,185,035	1,762,496	14.0
維持補修費	570,662	2.8	448,584	435,442	3.5
補助費等	3,293,471	15.9	2,287,621	1,856,761	14.8
うち一部事務組合負担金	895,489	4.3	875,989	775,222	6.2
繰出金	2,169,606	10.5	1,870,528	1,591,164	12.7
積立金	491,526	2.4	384,961	-	-
投資・出資金・貸付金	923,565	4.5	474,824	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,782,862	8.6	121,734	-	-
うち人件費	64,523	0.3	64,523	-	-
普通建設事業費	1,782,322	8.6	121,194	-	-
うち補助	977,874	4.7	11,471	-	-
うち単独	741,281	3.6	109,705	-	-
災害復旧事業費	540	0.0	540	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,731,921	100.0	13,860,689	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 市立大学特別会計, and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include regional cooperation organizations and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 名寄振興公社 and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns for 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 内訳, and 特定財源の額.

将来負担の状況

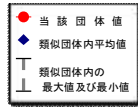
Table showing future liability with columns for 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-sections for 将来負担額, 内訳, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

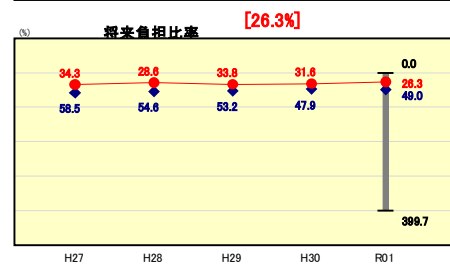
北海道名寄市

人口	27,277	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,202	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.20	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	21,112,169	千円	将来負担比率	26.3	%
歳出総額	20,731,921	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	371,676	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	12,428,524	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

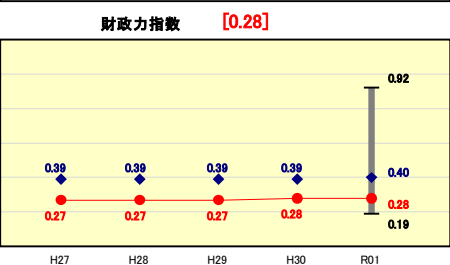
将来負担の状況



類似団体内順位 42/128 全国平均 27.4 北海道平均 43.5

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、前年度から5.3ポイント減の26.3%となりました。主な要因として、各会計における地方債現在高の減少と、職員の年齢構成の変化による退職手当組合負担見込み額の減少等が挙げられます。今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化、公債費の適正管理に努めます。

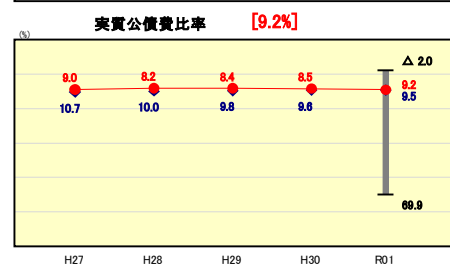
財政力



類似団体内順位 102/128 全国平均 0.51 北海道平均 0.28

財政力指数の分析欄
 数値は0.28で横ばいで推移しています。人口減少、高齢化社会の進行などにより、類似団体平均を下回っています。今後、大幅な改善を見込める状況にはありませんが、地域振興の推進のため、市税等の自主財源の確保に努めるとともに、行政の効率化、財政の健全化を図っていきます。

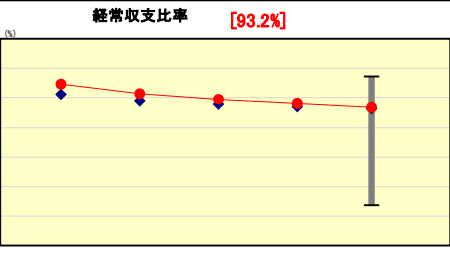
公債費負担の状況



類似団体内順位 58/128 全国平均 5.8 北海道平均 6.9

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、前年度から0.7ポイント増の9.2%となりました。小学校改築などの大型事業費の償還により、平成29年度から増加傾向となっております。今後もしばらくこの傾向が続くこととなりますが、本市では、返す額以上の地方債は借りないという財政規律を定めており、今後も公債費の適正管理に努めます。

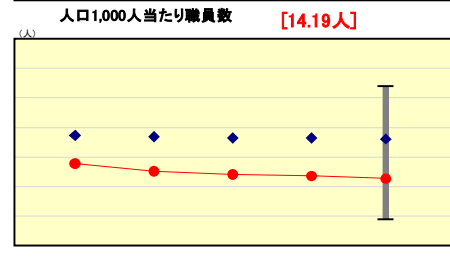
財政構造の弾力性



類似団体内順位 51/128 全国平均 93.6 北海道平均 92.5

経常収支比率の分析欄
 人件費上昇などの影響による委託料の増、小学校改築などの大型事業の償還開始などにより経常経費は増加傾向にあり、経常収支比率は年々増加し、財政構造の弾力性は低下しています。類似団体平均を下回ってはありますが、本市の歳入の40%を占める地方交付税の動向によっては、より財政の硬直化が進むことが予想されます。引き続き、経常経費の抑制に努めてまいります。

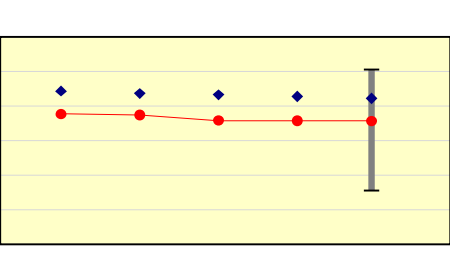
定員管理の状況



類似団体内順位 113/128 全国平均 8.03 北海道平均 10.05

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は、前年度より0.27人増の14.19人となりました。類似団体を上回っている要因は、本市が市立大学を設置しているためです。今後も引き続き、社会情勢の変化および組織・機構に合わせた適正な定員管理を行います。

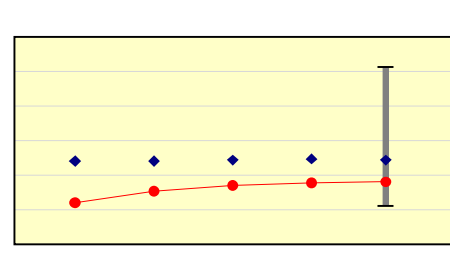
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 115/128 全国平均 135,890 北海道平均 175,652

人1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口一人当たり人件費・物件費は、依然として類似団体と比較して高い状態にあります。これは、本市が他の自治体ではあまり例のない市立大学を設置していることが、大きな要因であります。引き続き、適正な定員管理、経費抑制に努めてまいります。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 106/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、前年度から0.1ポイント減の99.6となりました。これは職員の年齢構成の変化によるものです。引き続き、適正な定員管理に努めます。

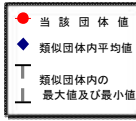
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

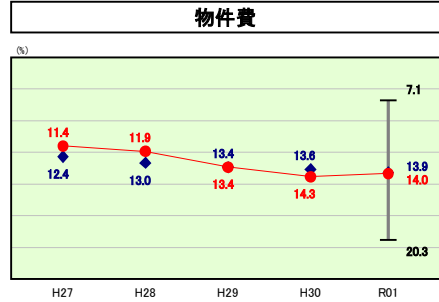
北海道名寄市

経常収支比率の分析

人口	27,277	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,202	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.20	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	21,112,169	千円	将来負担比率	26.3	%
歳出総額	20,731,921	千円			
実質収支	371,676	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	12,428,524	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
地方債現在高	27,703,941	千円			

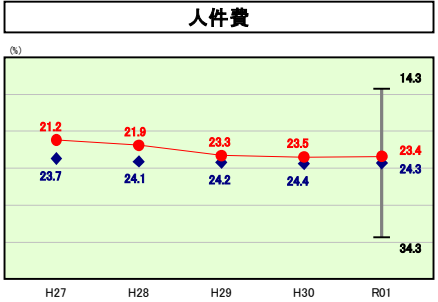


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



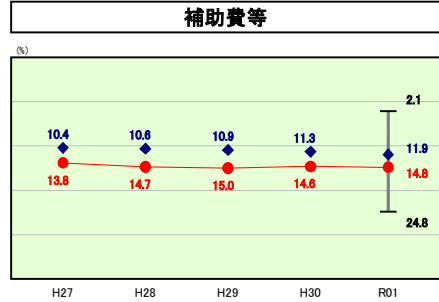
類似団体内順位 68/128 全国平均 15.0 北海道平均 13.8

物件費の分析値
 物件費は、類似団体平均を若干上回ったものの、前年度から0.3ポイント減の14.0%となりました。事業整理による委託料の減少が主な要因として挙げられます。



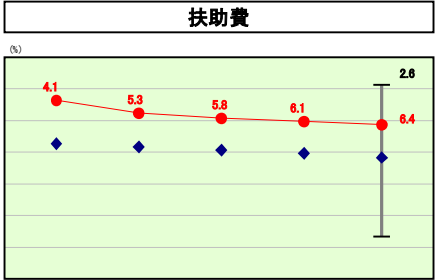
類似団体内順位 54/128 全国平均 25.6 北海道平均 23.5

人件費の分析値
 人件費は、類似団体平均を若干下回る水準で推移しております。今後も適正な定員管理に努めます。



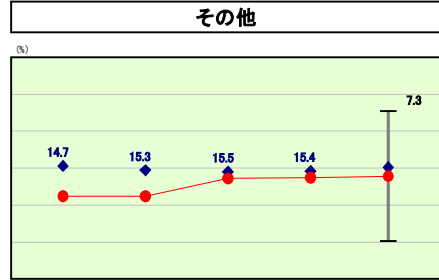
類似団体内順位 95/128 全国平均 10.3 北海道平均 11.2

補助費等の分析値
 補助費は、前年度から0.2ポイント増の14.8%となりました。依然、類似団体を上回っておりますが、これは、本市が北海道北部の基幹病院である名寄市立総合病院を設置しており、病院会計への繰り出しがあるためです。



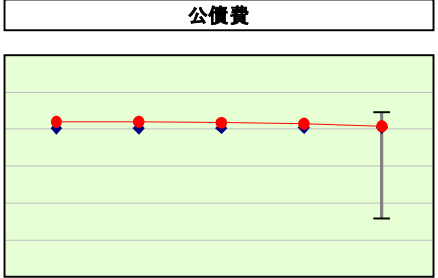
類似団体内順位 17/128 全国平均 13.1 北海道平均 11.9

扶助費の分析値
 扶助費は、前年度から0.3ポイント増の6.4%となりました。児童扶養手当、施設型給付費の増が要因として挙げられます。依然として類似団体平均を下回っているものの、増加傾向が続いています。



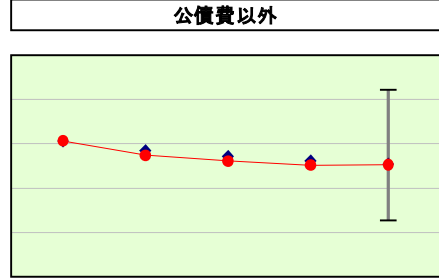
類似団体内順位 82/128 全国平均 13.1 北海道平均 14.2

その他の分析値
 類似団体平均値と同水準、前年度から0.2ポイント減の16.1%となりました。引き続き、適正な予算執行に努めます。



類似団体内順位 63/128 全国平均 16.5 北海道平均 17.9

公債費の分析値
 公債費は、前年度から1.4ポイント増の18.5%となりました。名寄南小学校校舎・屋内運動場等改築事業、大学図書館整備事業などの大型事業の償還が始まり、元利償還金の額が増加したことによるものです。引き続き、将来の財政運営を見据えて事業を厳選し、公債費の適正管理に努めます。



類似団体内順位 60/128 全国平均 77.1 北海道平均 74.6

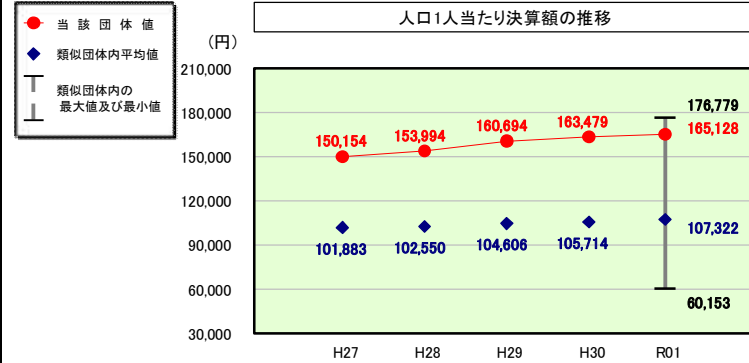
公債費以外の分析値
 前年度から0.1ポイント減の74.7%となりました。昨今の社会情勢から、人件費や資材単価の上昇など、経費が増加傾向にありますが、引き続き、行財政改革の推進に積極的に取り組んでまいります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道名寄市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

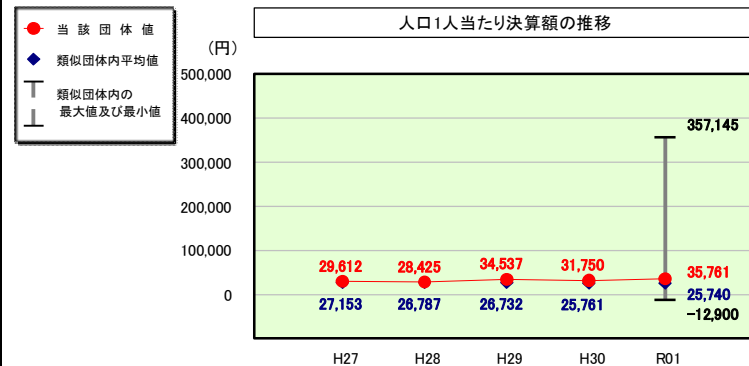
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
人件費	3,656,400	134,047	90,613	47.9
賃金(物件費)	298,377	10,939	7,525	45.4
一部事務組合負担金(補助費等)	540,520	19,816	9,582	106.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	149,382	5,476	1,356	303.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	150,122	5,504	4,182	31.6
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	64,523	2,365	2,331	1.5
▲退職金	▲355,131	▲13,019	▲8,270	57.4
合計	4,504,193	165,128	107,322	53.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.19	10.18	4.01
ラスバイレス指数	99.6	97.7	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

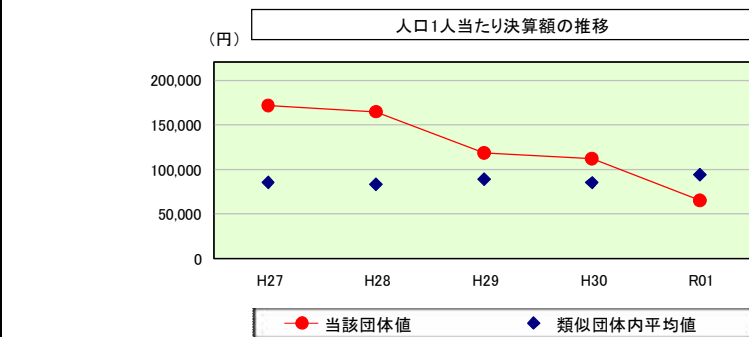


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,544,537	93,285	67,619	38.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	989,707	36,284	17,835	103.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,002	220	2,401	▲90.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,614	536	732	▲26.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	119	4	5	▲20.0
▲特定財源の額	▲344,505	▲12,630	▲3,806	231.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,235,029	▲81,938	▲59,049	38.8
合計	975,445	35,761	25,740	38.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

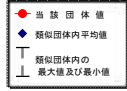
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H27	4,915,091	171,658	11.7	85,459	▲19.8
うち単独分	1,241,753	43,368	66.7	44,378	▲2.6
H28	4,656,264	164,649	▲4.1	83,280	▲2.5
うち単独分	2,887,605	102,108	135.4	43,123	▲2.8
H29	3,310,880	118,631	▲27.9	88,968	6.8
うち単独分	1,503,992	53,889	▲47.2	45,482	5.5
H30	3,091,709	112,092	▲5.5	85,173	▲4.3
うち単独分	699,305	25,354	▲53.0	43,913	▲3.4
R01	1,782,322	65,342	▲41.7	94,081	10.5
うち単独分	741,281	27,176	7.2	48,949	11.5
過去5年間平均	3,551,253	126,474	▲13.5	87,392	▲1.9
うち単独分	1,414,787	50,379	21.8	45,169	1.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

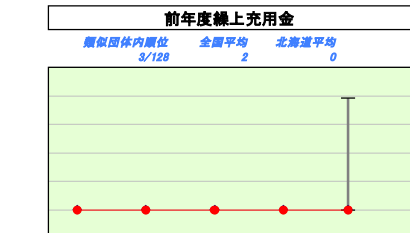
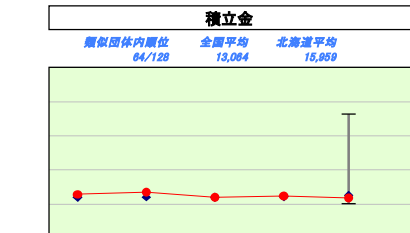
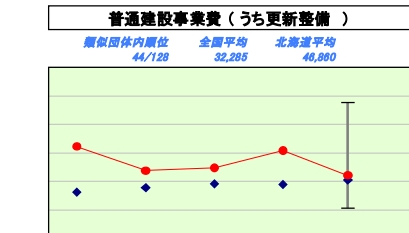
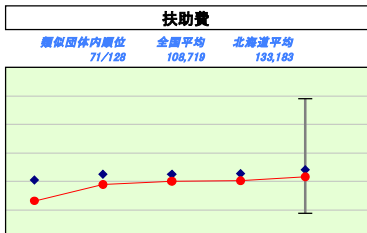
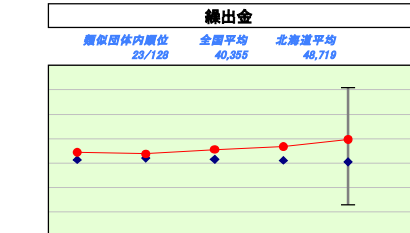
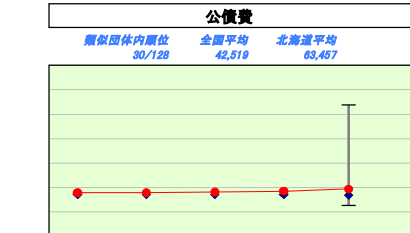
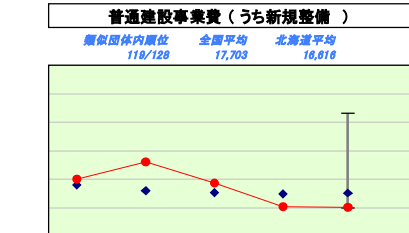
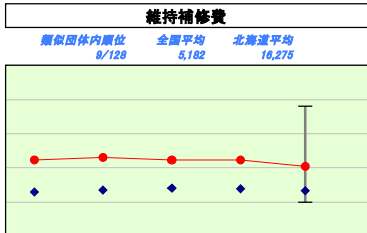
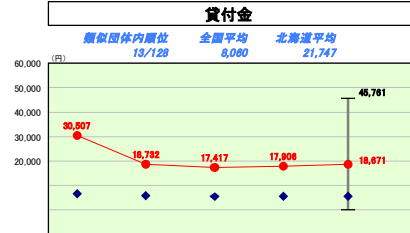
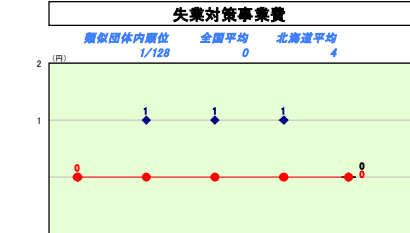
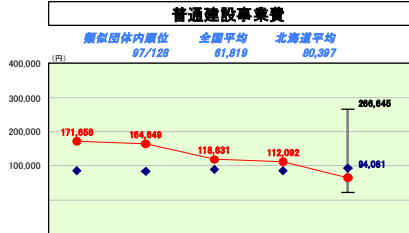
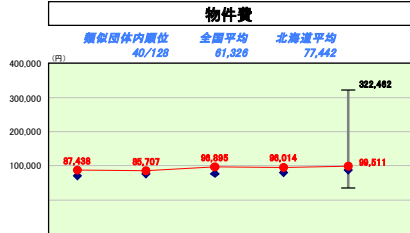
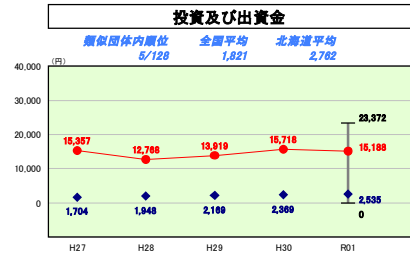
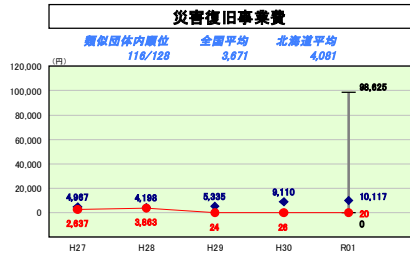
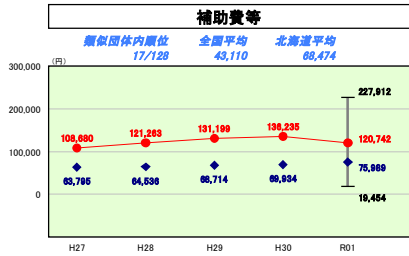
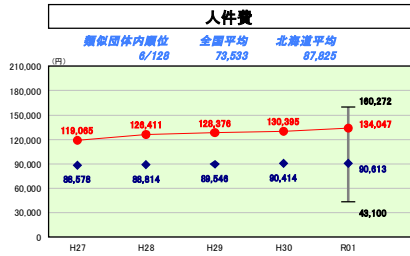
令和元年度

北海道名寄市

人口	27,277人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,202人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	535.20km ²	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	21,112,169千円	将来負担比率	26.3%
歳出総額	20,781,921千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実収支	331,678千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	12,428,524千円		
地方債現在高	27,703,941千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 住民一人当たり歳出決算総額は、760,051円となっており、前年度と比べ45,904円、5.7%減となりました。
 人件費、物件費が類似団体平均を上回っているのは、市立大学にかかる経費、また、補助費等、投資及び出資金が類似団体平均を上回っているのは、北海道北部の基幹病院である名寄市立総合病院にかかる繰出金が主な要因です。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

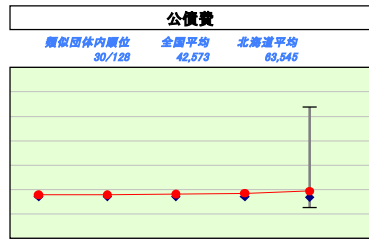
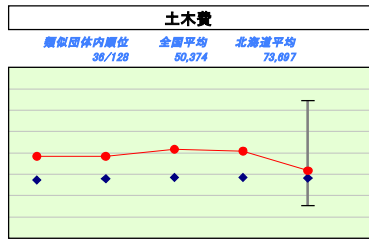
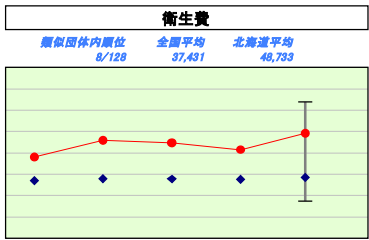
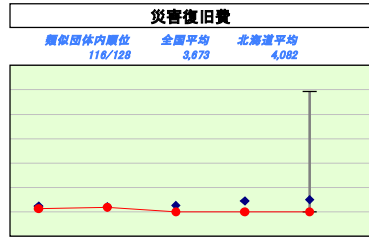
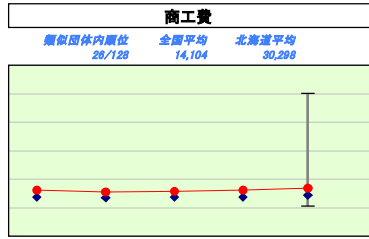
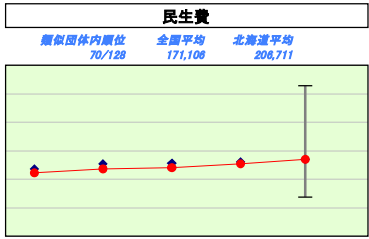
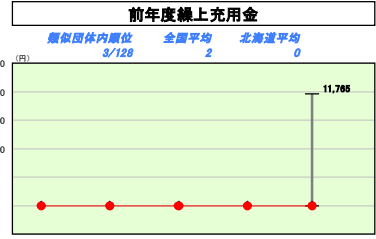
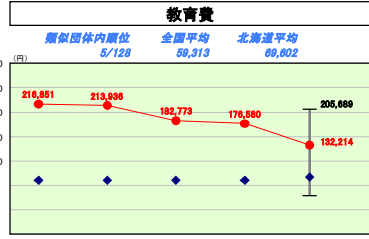
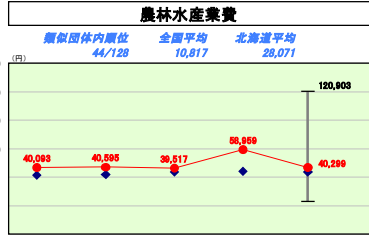
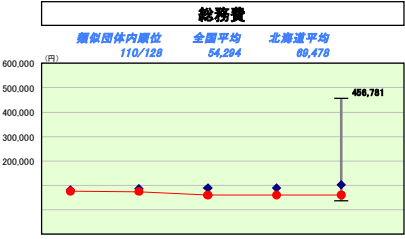
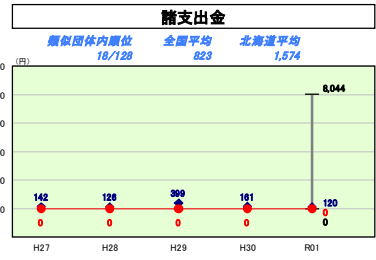
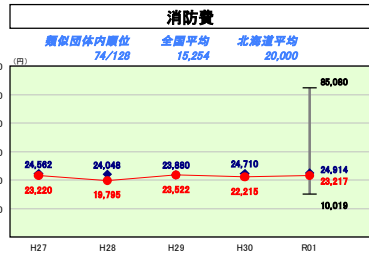
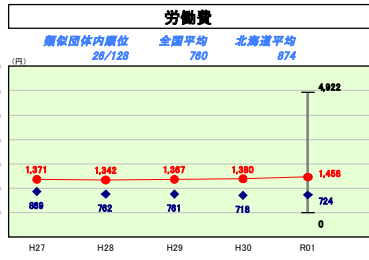
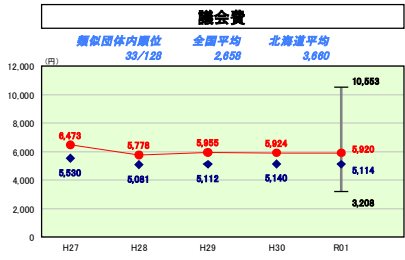
令和元年度

北海道名寄市

人口	27,277人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,202人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	535.20km ²	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	21,112,169千円	将来負担比率	26.3%
歳出総額	20,781,921千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実収支	331,678千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	12,428,524千円		
地方債現在高	27,703,941千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



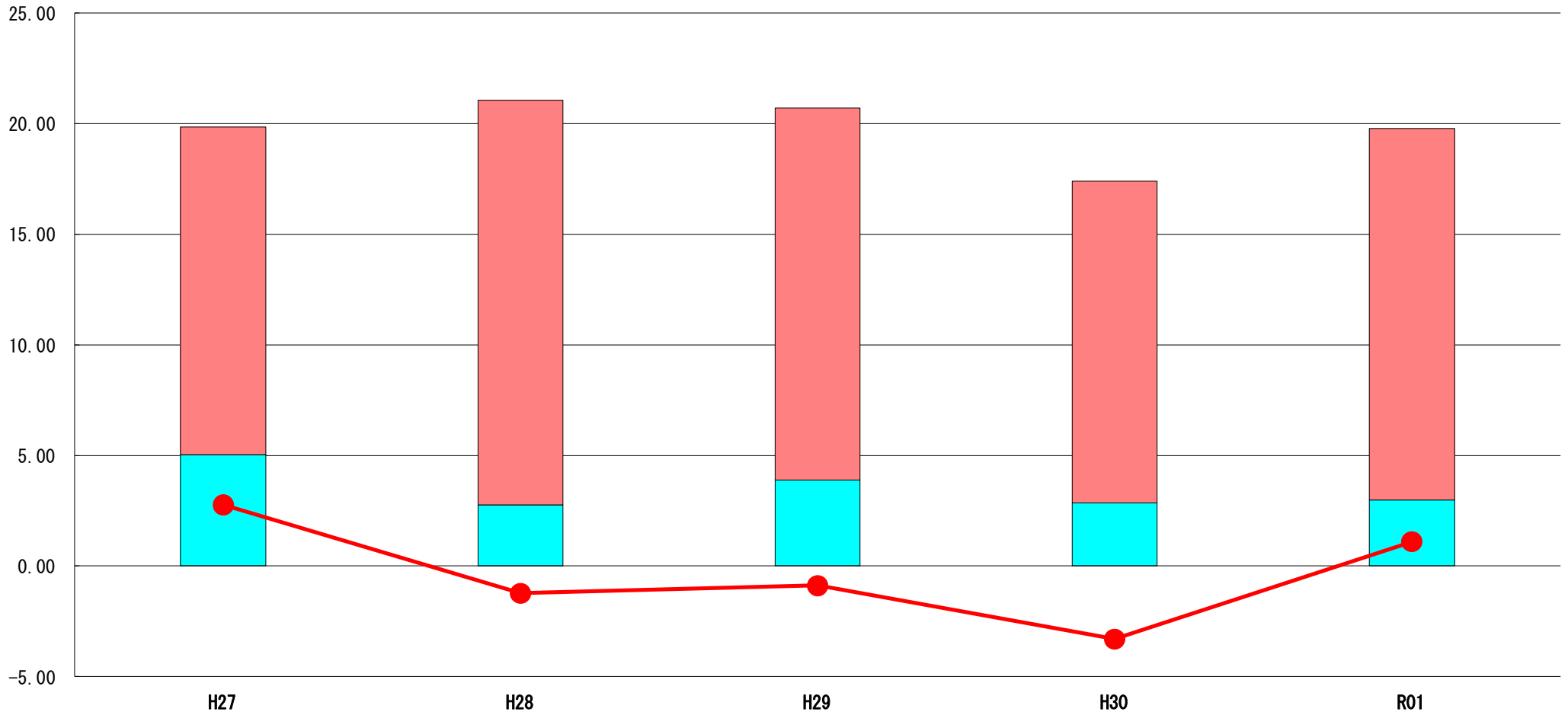
目的別歳出の分析
 衛生費が類似団体平均を大きく上回っているのは、病院事業への繰入金によるものです。
 教育費の減少は風連中央小学校改築・屋内運動場等建築工事の減、土木費の減少は公営住宅建設事業の減が主な要因として挙げられます。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


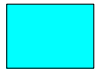

令和元年度

北海道名寄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		14.81	18.30	16.82	14.54	16.80
 実質収支額		5.04	2.76	3.88	2.86	2.99
 実質単年度収支		2.76	▲ 1.24	▲ 0.89	▲ 3.30	1.10

分析欄

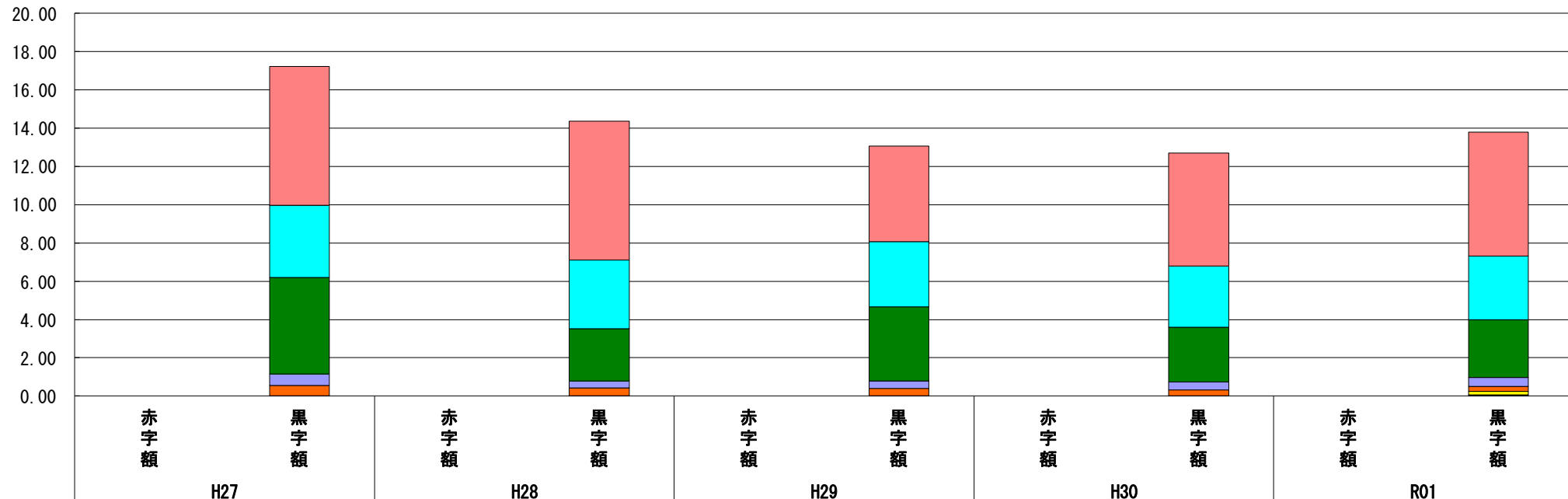
令和元年度は、市税や地方交付税の増などにより、財政調整基金を取り崩すことなく決算となり、1億1,732万円を積み立てたことから、残高の増加となりました。
 実質収支については、合併算定替の影響もありましたが、大学や病院での算定の変化により地方交付税は増となり、大型建設事業費が前年度より減少したことなどから、黒字決算となりました。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

北海道名寄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
病院事業会計		7.27	7.26	5.00	5.91	6.47
水道事業会計		3.76	3.57	3.39	3.20	3.34
一般会計		5.03	2.75	3.88	2.86	2.99
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.60	0.37	0.40	0.41	0.47
国民健康保険特別会計（保険事業勘定）		0.57	0.42	0.40	0.33	0.27
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.20
個別排水処理施設整備事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.05
市立大学特別会計		-	-	-	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結赤字比率においては、赤字が発生しておらず、概ね良好な状態にあると言えます。
 しかしながら、昨今の人件費、資材単価の上昇などの影響による経費の増加は、今後も続くと思われ、今まで以上に、事業・事務の見直しなど行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めます。

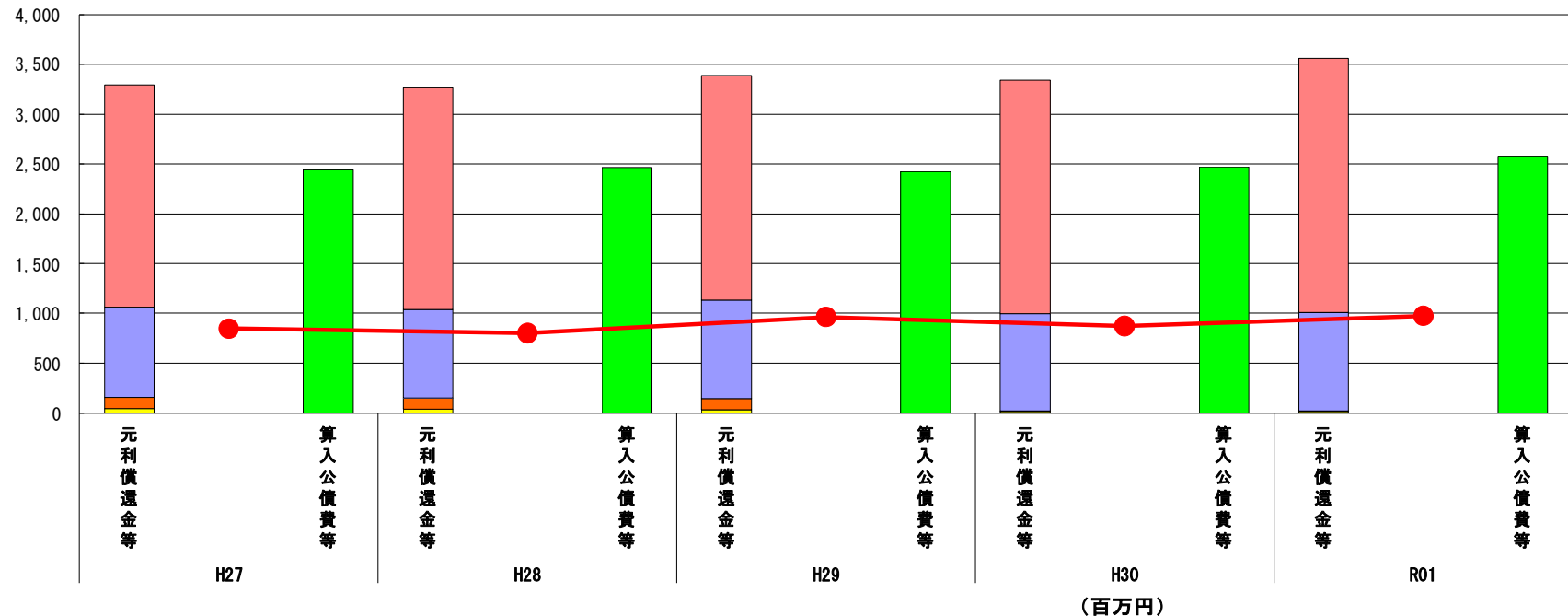
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道名寄市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金	2,228	2,222	2,254	2,346	2,545
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	906	888	989	975	990
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	110	111	112	6	6
	債務負担行為に基づく支出額	47	42	34	17	15
	一時借入金の利子	1	1	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,444	2,461	2,424	2,468	2,580
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	848	803	965	876	976

分析欄

令和元年度は、名寄南小学校校舎改築整備や市立大学図書館整備にかかる地方債の償還が始まったことなどによる元利償還金が増加と、食肉センター事業特別会計繰入金金の増加により、実質公債費比率（分子）は、前年度より1億円の増となりました。

本市では、地方債は返す額以上に借りないという財政規律を設けており、今後も公債費の適正管理に努めます。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考) (百万円)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

本市では、満期一括償還地方債の借入はなく、実質公債費比率の算定に用いる減債基金残高はありません。

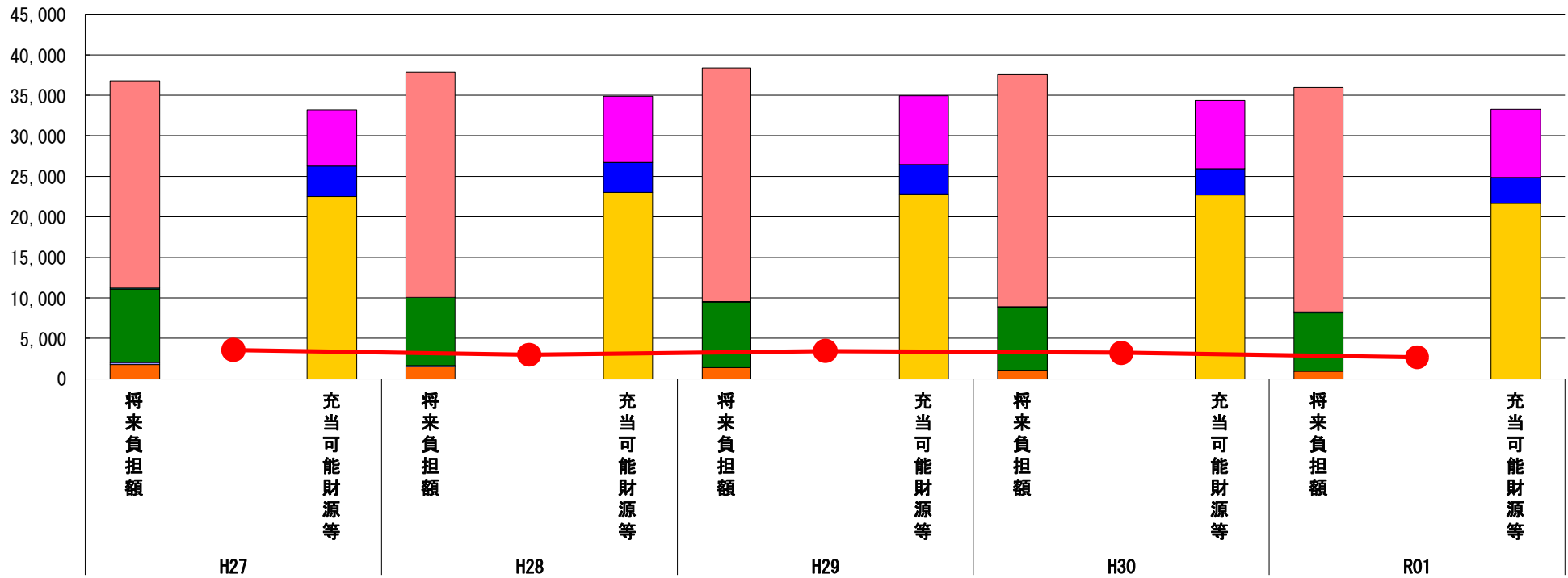
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道名寄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,565	27,794	28,852	28,689	27,704
	債務負担行為に基づく支出予定額		125	49	37	26	140
	公営企業債等繰入見込額		9,107	8,384	8,140	7,755	7,161
	組合等負担等見込額		234	124	12	6	-
	退職手当負担見込額		1,767	1,531	1,362	1,107	960
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,937	8,203	8,467	8,390	8,420
	充当可能特定歳入		3,773	3,652	3,664	3,275	3,175
	基準財政需要額算入見込額		22,511	23,026	22,825	22,697	21,681
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,579	3,000	3,448	3,220	2,689

分析欄

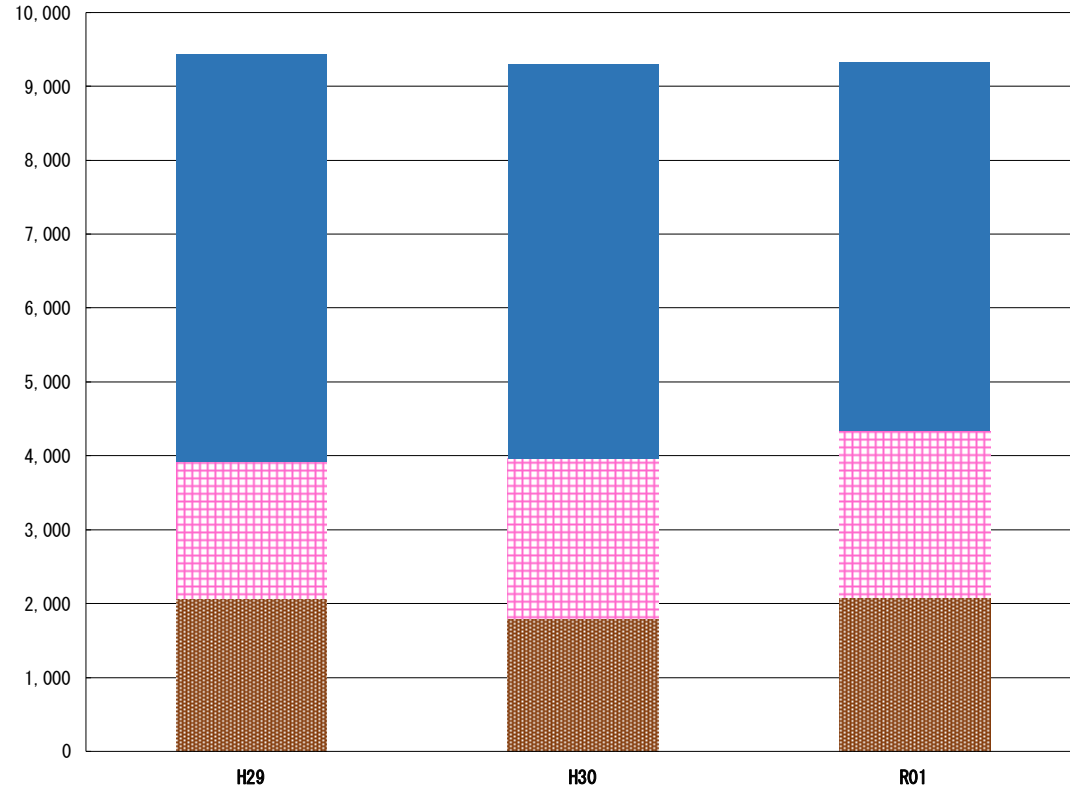
小学校改築、大学施設整備といった大型事業が続いたことから地方債残高は増加が続いていましたが、返す以上に借りないという財政規律を設けたことから、令和元年度の地方債残高は、前年度より9億8,500万円の減となりました。また、職員の年齢構成の変化から退職手当負担見込額も1億4,700万円の減となっており、将来負担比率（分子）は、5億3,100万円減少しました。

今後も、老朽化施設の更新といった地方債を活用して実施する事業が見込まれます。引き続き事業の厳選、交付税算入率の高い地方債の活用を図りながら、公債費の適正管理に努めます。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,071	1,791	2,088
減債基金		1,853	2,171	2,243
その他特定目的基金		5,507	5,333	4,994
公共施設整備基金		1,773	1,534	1,275
合併特例基金		1,232	1,232	1,232
大学振興基金		787	891	822
名寄東病院振興基金		783	749	727
文化センター大ホール基金		288	284	277
基金残高合計		9,432	9,295	9,325

令和元年度

北海道名寄市

基金全体

（増減理由）

公営住宅建替事業など施設整備の財源として、公共施設整備基金から約2億6,000万円の取り崩しを行いました。合併算定替の影響による交付税の段階的縮減への備えと、大型事業の地方債償還への備えとして、財政調整基金、減債基金への積み立てを行い、基金全体では、3,000万円の増となりました。

（今後の方針）

事業の選択、経費削減、組織のスリム化など行財政改革の推進に努めますが、合併算定替の影響による地方交付税の縮減、老朽化施設の修繕、改築等が見込まれることから、基金の取り崩しが必要になるものと想定しております。

財政調整基金

（増減理由）

決算剰余金の他、合併算定替の影響による交付税の段階的縮減への対応として積み立てを行いました。

（今後の方針）

今後も、交付税の縮減など一般財源の減少により、基金の取り崩しが想定されることから、事業の厳選、経費削減を図り、将来にわたって健全な財政運営を維持するよう努めていきます。

減債基金

（増減理由）

今後の大型事業の償還開始に備えた積み立てを行いました。

（今後の方針）

これまで、ここ数年の小学校改築や大学施設整備といった大型事業で借り入れた地方債の償還に備えて、積み立てを行ってまいりました。今後は、大型事業債の償還に対応するため、積み立てていた基金を取り崩していくことになるかと考えています。

その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設整備基金：公共施設の計画的な改修及び緊急な整備に要する経費に充てる。
大学振興基金：名寄市立大学の整備、運営等に要する経費に充てる。

（増減理由）

公共施設整備基金：公営住宅建替事業や、国の交付金の対象とならない道路改良事業の財源として、基金を取り崩しました。
大学振興基金：今後見込まれる施設の修繕や改修のため、積み立てを行いました。

（今後の方針）

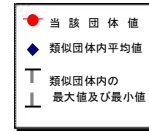
公共施設整備基金：老朽化した公共施設の修繕・更新が見込まれており、その財源として公共施設整備基金の活用を想定しています。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

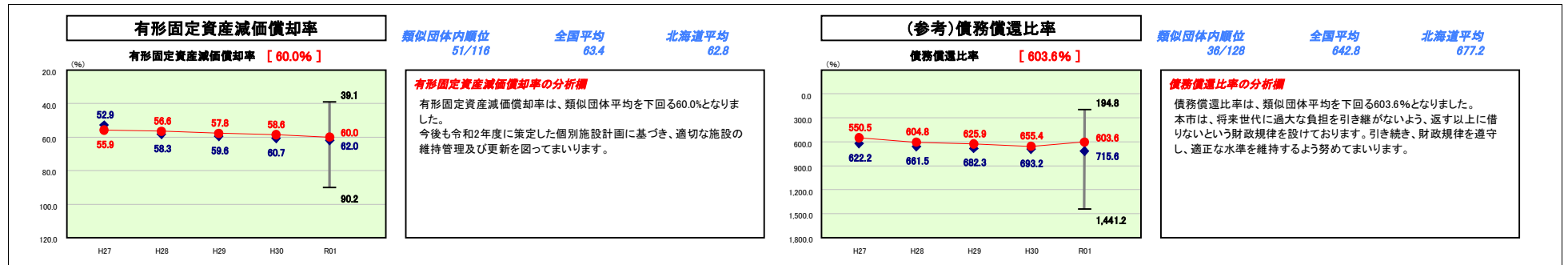
令和元年度

北海道名寄市

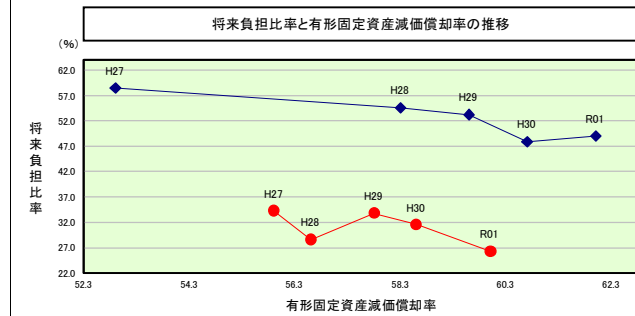
人口	27,277	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	27,202	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	535.20	km ²	実質公債費比率	9.2	%	
歳入総額	21,112,169	千円	将来負担比率	26.3	%	
歳出総額	20,731,921	千円	市町村類型	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1
実質収支	371,676	千円	(年度毎)	H30 I-1	R01 I-1	
標準財政規模	12,428,524	千円				
地方債現在高	27,703,941	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

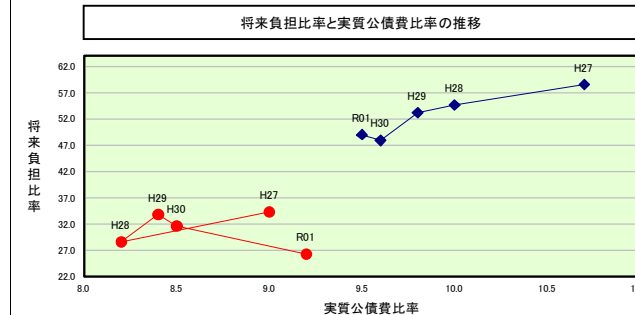


分析欄
将来負担比率、有形固定資産減価償却率とも類似団体平均と比べ、低い水準にあります。引き続き、健全な財政運営が維持できるよう努めるとともに、適切な施設の維持管理及び更新を図ってまいります。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	34.3	28.6	33.8	31.6	26.3
	有形固定資産減価償却率	55.9	56.6	57.8	58.6	60.0
類似団体内平均値	将来負担比率	58.5	54.6	53.2	47.9	49.0
	有形固定資産減価償却率	52.9	58.3	59.6	60.7	62.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体平均より低い水準にありますが、実質公債費比率は、昨年度より0.7ポイント増加しました。これは、主に大学図書館整備事業や名寄南小学校校舎改築事業など大型事業にかかる地方債の償還が始まり、公債費が増加したためです。本市では、返す以上に借らないという財政規律を設けており、今後も財政の健全化、公債費の適正管理に努めます。

(参考)

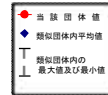
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	34.3	28.6	33.8	31.6	26.3
	実質公債費比率	9.0	8.2	8.4	8.5	9.2
類似団体内平均値	将来負担比率	58.5	54.6	53.2	47.9	49.0
	実質公債費比率	10.7	10.0	9.8	9.6	9.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

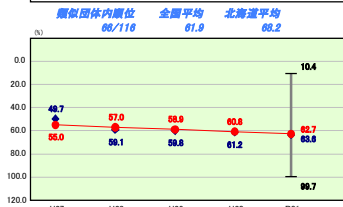
北海道名寄市

人口	27,277人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,202人(02.1.1現在)	道前実赤字比率	9.2%
面積	535.20km ²	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	21,112,169千円	将来負担比率	28.3%
歳出総額	20,731,921千円	市町村編入	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実収支	371,676千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	12,428,524千円		
地方債残高	27,703,941千円		

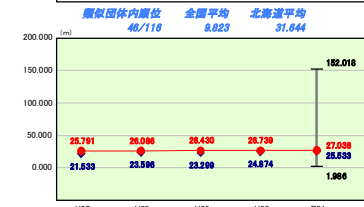


※ 市町村類型とは、人口および企業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

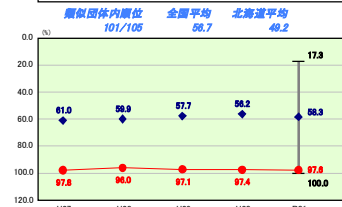
【道路】
有形固定資産減価償却率



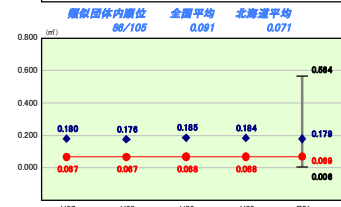
【道路】
一人当たり延長



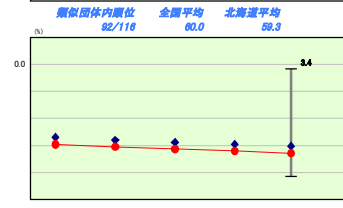
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



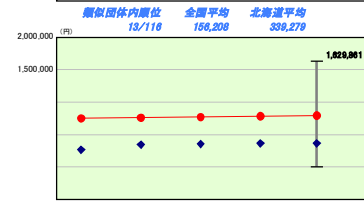
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



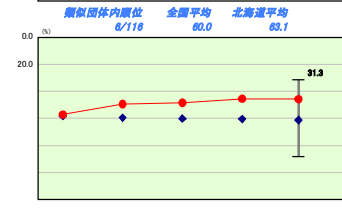
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



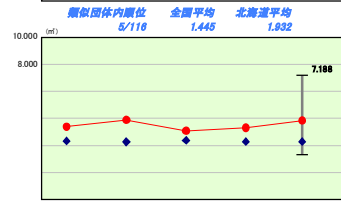
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



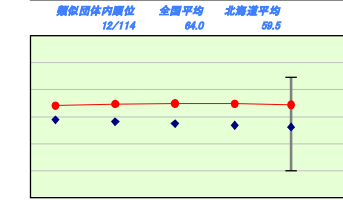
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



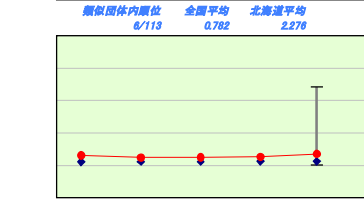
【学校施設】
一人当たり面積



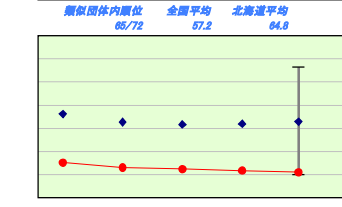
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



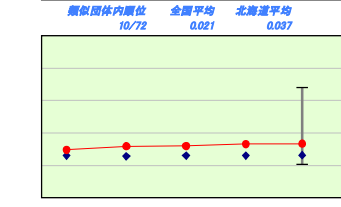
【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



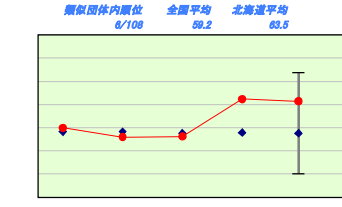
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



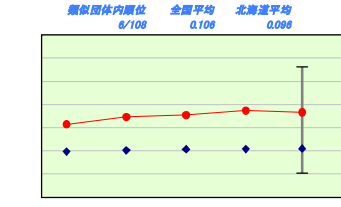
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析例

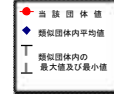
類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率が特に高い施設は、保育所、児童館です。これら施設は、建築から40年以上が経過し、老朽化が進んでおります。現在、保育所は改築事業の実施設計を策定している状況であり、その他施設につきましても、適切な維持管理及び更新を、計画的に行ってまいります。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

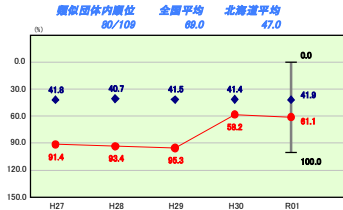
北海道名寄市

人口	27,277人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,202人(02.1.1現在)	道庁実赤字比率	-%
面積	535.20km ²	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	21,112,169千円	将来負担比率	28.3%
歳出総額	20,731,921千円	市町村編入	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実収支	371,676千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	12,428,524千円		
地方債残高	27,703,941千円		

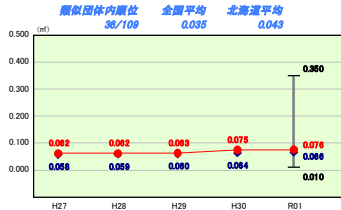


※ 市町村類型とは、人口および企業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

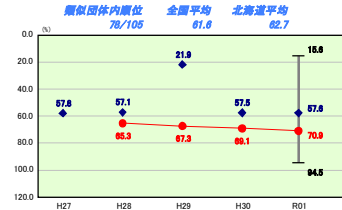
【図書館】
有形固定資産減価償却率



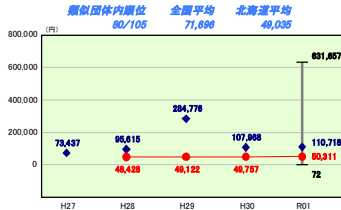
【図書館】
一人当たり面積



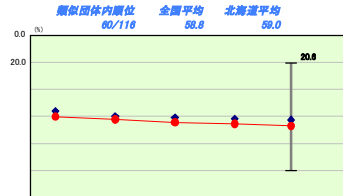
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



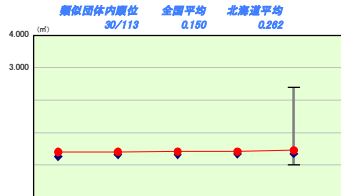
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



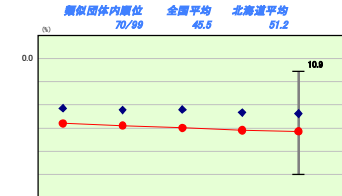
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



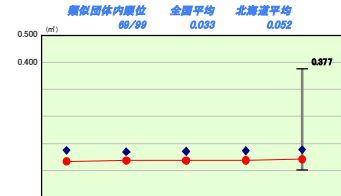
【体育館・プール】
一人当たり面積



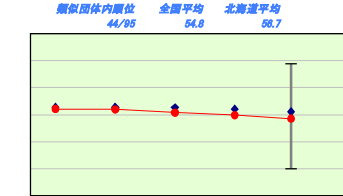
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



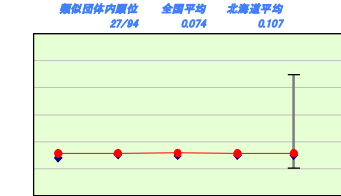
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



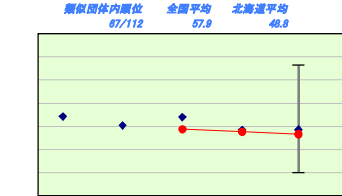
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



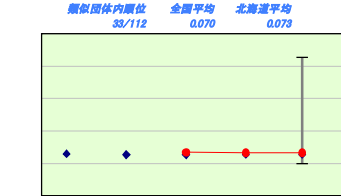
【福祉施設】
一人当たり面積



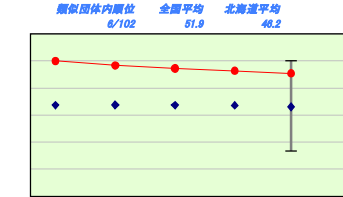
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



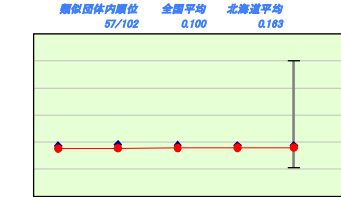
【消防施設】
一人当たり面積



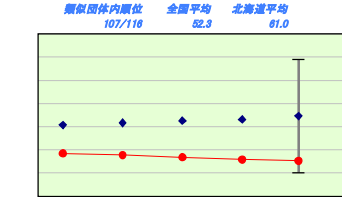
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



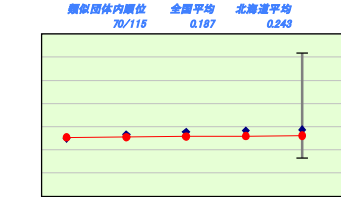
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析例

一般廃棄物処理施設、保健センター、消防施設、庁舎で、類似団体平均と比べ、有形固定資産減価償却率が高い状況です。これら施設につきましても、適切な維持管理及び更新を、計画的に行ってまいります。